

「平成30年度 魚沼市内事業所景況実態調査」 調査結果 概要

[アンケート調査の概要]

1. 調査対象

魚沼市内の企業（1,762社）

2. 調査方法

郵送調査法

3. 調査時期

平成30年12月上旬～平成31年1月下旬

4. 回収状況

有効回答数：796社

有効回答率：45.2%（有効回答数：796社÷発送数1,762社）

1. 回答企業の概要

○事業所所在地

■回答企業の事業所所在地は、「小出地域」（33.0%）の割合が約3割で最も高く、次いで「堀之内地域」（18.3%）、「湯之谷地域」（17.0%）、「広神地域」（18.7%）がそれぞれ約2割、「守門地域」が9.0%、「入広瀬地域」が3.8%となっている。

○従業員数

■従業員数（正社員）は、「1人～5人」（46.3%）の割合が4割台半ばで最も高く、以下「0人」（33.5%）が3割台半ば、「6人～20人」（13.7%）が1割台半ばなどとなり、「0人」と「1人～5人」を合わせると「5人以下」（79.8%）の割合が約8割となっている。

○業種

■業種は、「建設業・建築業」（20.6%）の割合が最も高く、以下「その他サービス業」（17.0%）、「小売業」（16.4%）、「製造業」（13.2%）、「飲食サービス業」（12.5%）などとなっている。

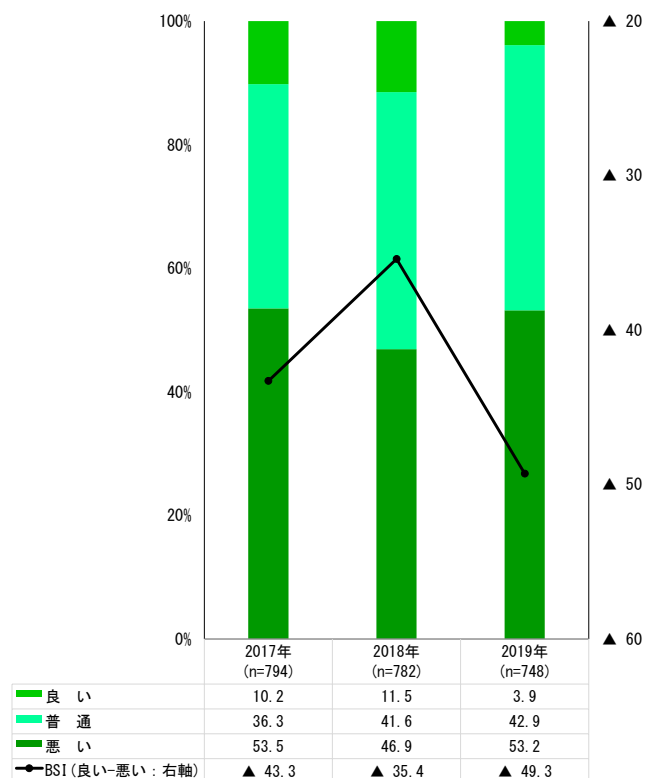
2. 業況等

○業況判断

■魚沼市内の企業または事業所の業況判断をみると、2018年の業況判断BSI*は▲35.4と、2017年から7.9ポイント改善している。2019年の見通しのBSIは▲49.3と、2018年の▲35.4から13.9ポイント低下し、業況は悪化する見通しとなっている。

※BSIとは、アンケートの回答結果を指数化したものである。業況などが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス（良い、増加等）」「普通（不変）」「マイナス（悪い、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいう。

◆業況判断の推移



※無回答を除く

3. 事業の現状と見通し等

○経営上の問題点

■経営上の問題点をみると、「需要の停滞」(36.4%)とする割合が約4割で最も高く、以下「店舗、設備等の老朽化」(28.0%)、「受注、販売競争の激化」(27.8%)、「仕入単価の上昇」(27.0%)、「従業員の確保」(26.7%)、「同業者、大型店等の進出」(20.6%)などとなっている。

○業界の展望

■今後3～5年先の自社が属する業界の展望をみると、「拡大する」(3.5%)とする割合が1割に満たないのに対し、「縮小する」(46.1%)とする割合が4割台半ばとなっている。一方、「横ばい」(29.7%)が約3割、「わからない」(20.7%)とする割合が約2割となっている。

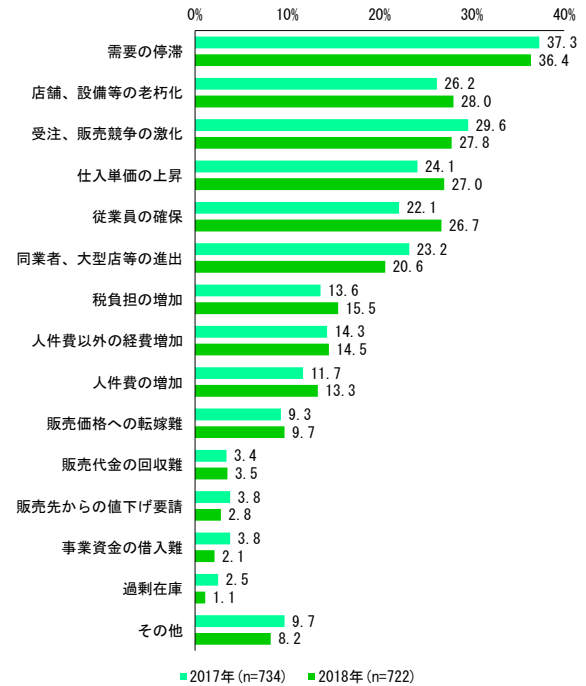
○今後の事業方針

■今後3～5年先の自社の事業方針をみると、「現状維持」(47.4%)とする割合が4割台半ばを占めているのに対し、「事業の拡大」(9.0%)とする割合は約1割となっている。一方、「事業の縮小」(9.6%)とする割合が約1割となっているほか、「廃業の検討」(18.8%)が約2割となっている。また、「わからない」(14.8%)とする割合が1割台半ばとなっている。

○後継者の決定状況

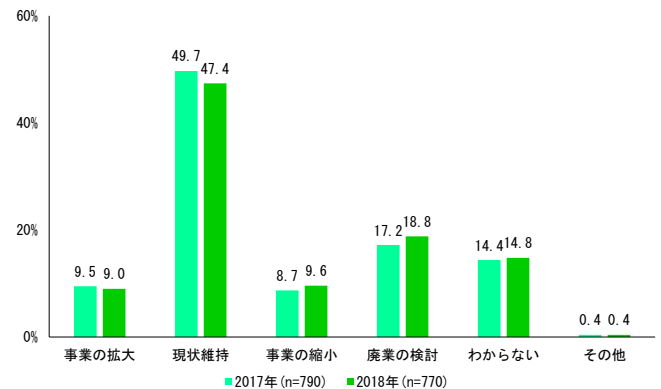
■後継者の決定状況をみると、「後継者は決まっている」(19.2%)とする割合が約2割、「後継者は決まっていないが候補者はいない」(14.4%)とする割合が1割台半ばとなっているのに対し、「自分の代で廃業する予定」(44.6%)とする割合が4割台半ばとなっている。また、「後継者を決める必要があるが候補者がいない」(10.2%)とする割合が約1割、今回追加の「継承してくれる方がいたら譲りたい」(6.0%)は1割に満たない。

◆経営上の問題点（3つまでの複数回答）



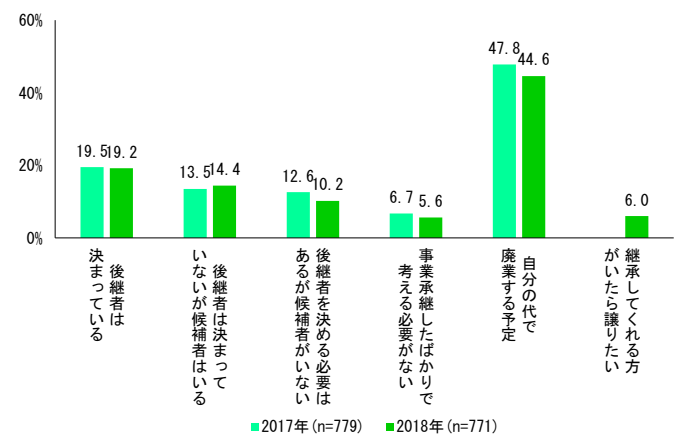
※無回答を除く

◆今後の事業方針



※無回答を除く

◆後継者の決定状況



※無回答を除く